

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月12日（水）、第8回の委員会が開かれました。

- 1 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）
 - ・岸田内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・中島克仁君（立憲）、吉田とも代君（維新）、佐藤英道君（公明）及び宮本徹君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、国民 反対—立憲、維新、共産、有志）
（質疑者）土田慎君（自民）、吉田久美子君（公明）、井坂信彦君（立憲）、西村智奈美君（立憲）、野間健君（立憲）、山井和則君（立憲）、中島克仁君（立憲）、遠藤良太君（維新）、吉田とも代君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）、小泉進次郎君（自民）、早稲田ゆき君（立憲）、小川淳也君（立憲）、池下卓君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

土田慎君（自民）

- （1） 本法律案に政府が込めた思い
- （2） こども・子育て支援の拡充、高齢者医療制度の見直しについて負担する世代及び負担内容並びにメリット
- （3） 制度改正の趣旨を各世代へ分かりやすく説明する必要性

吉田久美子君（公明）

- （1） 「こども・子育て政策の強化について（試案）」の内容についての厚生労働大臣の所感
- （2） 出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者医療制度が負担する仕組みを導入する趣旨及び後期高齢者の負担の内容
- （3） 産科医や分娩取扱医療機関が減少している中で周産期医療体制を維持するための厚生労働省の取組
- （4） 働き方に関わらず子育て支援策を享受できる仕組みの創設を早急に検討する必要性
- （5） 第3期医療費適正化計画の効果及び介護施設の経営情報の収集・把握が介護従事者の処遇改善に利するものになることの確認

井坂信彦君（立憲）

- （1） 医療機能情報提供制度におけるかかりつけ医関係
 - ア かかりつけ医機能を有する医療機関とされる要件
 - イ 政府が明示した項目のいずれにも該当しない医療機関はかかりつけ医機能のない医療機関となるかの確認
 - ウ 現役世代も含め病気でない時も一人の住民を継続的に見続け病歴・体質・生活環境等を把握した上で予防や医療を提供する機能をかかりつけ医機能の必須事項にする必要性
 - エ 地域全体でかかりつけ医機能を提供する場合に中心的な役割及び責任を担う主体
- （2） 地域における健康づくり等関係
 - ア 全世代向けの健康相談や生活指導等を支援する事業・補助金を創設する必要性
 - イ 全世代向けの居場所づくりや訪問活動を支援する仕組みの必要性

(3) 保健医療政策におけるデータ活用関係

- ア 医療の価値、有効性及び財政面も含めた制度の持続可能性についてデータを継続評価して提供する医療を見直す仕組みを設ける必要性
- イ ビックデータやリアルワールドデータを活用した医療の価値評価の必要性
- ウ 医療法人・介護サービス事業所の経営情報のデータベースを構築及び分析することにより医療・介護従事者の処遇改善につなげる必要性

西村智奈美君（立憲）

(1) 後期高齢者の保険料負担見直し関係

- ア 見直しにより増加する保険料収入額及びその用途
- イ 保険料負担増の対象を年収 153 万円以上とした理由
- ウ 後期高齢者医療制度を創設したにもかかわらず出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者に負担させることは厚生労働省の怠慢及び責任放棄であるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- エ 後期高齢者医療制度で出産育児一時金を負担することは保険制度の原則から問題があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者医療制度が支援する理由に関する真摯な説明が不足しているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

(2) 「同一労働同一賃金ガイドライン」関係

- ア 全世代型社会保障構築会議報告書におけるガイドラインの見直しの検討は法改正も含めた検討であることの確認
- イ ガイドライン及び「職務評価を用いた基本給の点検・検討マニュアル」の見直しの必要性

野間健君（立憲）

(1) 出産育児一時金関係

- ア 現行の後期高齢者医療制度が出産育児一時金の費用を負担していない理由
- イ 出産育児一時金の引上げが出産費用の増加につながる懸念

(2) 後期高齢者負担率の見直し関係

- ア 高齢者一人当たり保険料と現役世代一人当たりの後期高齢者支援金の伸び率が同じになるよう見直す趣旨
- イ 現役世代の負担軽減額が少ない一方で高齢者の負担が増える見直しでは国民が納得しないとの指摘に対する厚生労働省の見解

(3) 前期高齢者財政調整制度における報酬調整の導入範囲が3分の1以上になる可能性

(4) 介護情報基盤の整備、運用に係る費用に対する国の支援の必要性

(5) 医療法人、介護サービス事業者の経営情報の見える化関係

- ア 国公立病院や公的病院に係る経営情報の蓄積方法
- イ 職員の賃金の情報を公表する必要性

(6) 介護事業者の倒産や廃業による介護難民への対応策

(7) 金属アレルギーの発生例が報告される歯科材料パラジウムへの安全対策

(8) オンライン資格確認の簡素な仕組みが恒久的なものであることの確認

山井和則君（立憲）

「こども・子育て政策の強化について（試案）」関係

- ア 経費が年8兆円必要となった場合に生じる年10万円の社会保険料負担増を国民は受け入れられ

- ないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- イ 子育て世代への支援であるにもかかわらず子育て世代の負担が増加するという矛盾に対する厚生労働大臣の見解
- ウ こども予算の確保について税財源も含めて議論が必要との経団連会長の発言に対する厚生労働大臣の所感
- エ 社会保険料は逆進性が高いとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 財源を健康保険料に上乗せして徴収する場合に健康保険法の改正が必要となることの確認
- カ 財源を歳出改革や余剰金の活用により捻出する必要性
- キ 財源ねん出のために医療・年金・介護が抑制される可能性
- ク こども未来戦略会議において医療・年金・介護の給付抑制の議論が排除されないかの確認
- ケ 児童扶養手当の手当額の引上げ、対象年齢の拡大、所得制限の緩和を政策として盛り込む必要性
- コ こども未来戦略会議の構成員にこどもの貧困対策に取り組んでいる有識者を加える必要性
- サ 防衛増税とこども・子育て政策の強化のための負担増という二重の負担増を国民は受け入れられないのではないかと指摘に対する厚生労働大臣の見解

中島克仁君（立憲）

- (1) かかりつけ医機能の具体的要件についての認識を共有することがかかりつけ医機能の整備の第一歩となるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 厚生労働省令で定めるかかりつけ医機能の具体的内容を示さずに法案を提出したことの妥当性
- (3) かかりつけ医機能の内容が不明確な中での「かかりつけ医機能の発揮される制度整備」という表現の妥当性
- (4) 全世代型社会保障構築会議において権丈構成員が指摘した「レントシーキング」についての厚生労働大臣の所見
- (5) かかりつけ医を将来的には事前登録制又は認定制とする検討を行う必要性
- (6) かかりつけ医を定義して事前登録制の手上げ方式とすることはフリーアクセスそのものであることの確認

遠藤良太君（維新）

- (1) L I F E（科学的介護情報システム）関係
 - ア L I F Eにデータを提出している事業所数
 - イ L I F Eの入力負担軽減に向けた今後の検討スケジュール
 - ウ L I F Eにデータを提出する事業所数の増加に向けた方向性
- (2) 介護経営情報の見える化で報告の対象外となる事業所の割合
- (3) 介護サービスの生産性向上関係
 - ア 都道府県に介護サービスの生産性向上の取組に係る努力義務を課すことによる効果
 - イ 生産性向上につながる好事例を横展開するための方策
 - ウ 人材確保の観点からの介護助手の導入に向けた取組
- (4) 出産の保険適用関係
 - ア 出産の保険適用の検討を行うことに方向転換した理由
 - イ 医療保険制度との整合性についての対応方針
 - ウ 保険適用による自己負担分についての対応方針
 - エ 最短の保険適用の開始時期及び令和8年度開始を目途に検討することの確認
 - オ 保険適用による自己負担分をキャッシュレスで支給すれば事務負担は生じないと指摘に対する厚生労働省の見解

- (5) 「こども・子育て政策の強化について（試案）」におけるひとり親家庭支援関係
 - ア ひとり親家庭の自立促進についての取組方針
 - イ 就労要件を問わず保育所を利用できる新たな通園給付の創設によりシングルマザーの保育利用が改善されるかの確認
- (6) 多くの保育施設で定員割れが生じていることへの対応策

吉田とも代君（維新）

- (1) 出産の保険適用の検討を行う省庁及び今後の保険適用の方向性についての厚生労働大臣の見解
- (2) 出産費用の見える化のみならず全ての診療科において医療費を透明化する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策におけるマスクの着用関係
 - ア 公共交通機関におけるクラスター発生事例の有無
 - イ 公共交通機関においてラッシュ時に換気が十分なされているか判断するための基準の有無
 - ウ 会話を行う可能性が低いラッシュ時の通勤電車でのマスク着用を推奨する一方で飲食や会話を行う可能性の高い新幹線等で推奨しない科学的根拠
 - エ マスク着用を推奨する場面についてそれぞれの理由を明確にする必要性
- (4) 定員割れ保育施設が増加する中での保育の受け皿確保に向けた今後の取組の方向性

田中健君（国民）

- (1) 地域医療連携推進法人関係
 - ア 個人立の医療機関、介護事業者等の参加を可能とする仕組みを導入する理由
 - イ 個人立の医療機関等が地域医療連携推進法人に参加するメリット及び医師の働き方への効果
 - ウ 診療報酬及び介護報酬を地域医療連携推進法人の中で再分配することの可否
 - エ 地域医療連携推進法人の参加法人が地域における機能を分担し全体として地域での役割を果たす可能性
- (2) 地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金の前倒し納付関係
 - ア JCHOが会計検査院から新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の過大交付と指摘された金額及び積立金のうち前倒し納付の対象とされた324億円の算定根拠
 - イ 過大交付分の返還が積立金の前倒し納付へ与える影響の有無
 - ウ 現在の積立金から前倒し納付額324億円を除いた残額から過大交付分が返還されるのかの確認
 - エ 積立金の前倒し納付はJCHO側の納得の上での決定であるかの確認
 - オ 地域医療を担いコロナ禍においても大きな役割を果たしたJCHOの積立金が防衛費に充てられることに対する厚生労働大臣の見解
- (3) 新型コロナワクチン接種に係る健康被害救済の認定件数が増加し10代から20代の急性心筋炎が多数確認されている状況についての厚生労働省の見解

宮本徹君（共産）

こどもの医療費関係

- ア 2015年と比較した2019年及び2022年の抗菌薬の使用量及び販売量の減少の程度
- イ 2015年と比較した2019年及び2022年の小児医療における抗菌薬の使用量及び販売量の減少の程度
- ウ 小児医療における抗菌薬の適正使用の取組内容
- エ 4月7日に策定された「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」における不適切な抗生物質の利用を減らすために医療費の自己負担を設ける方針の有無

- オ こどもの医療費の自己負担と医療需要に関する飯塚敏晃教授等の論文関係
 - a 2015年までのデータにおいて不適切な抗生物質の使用が200円の自己負担を課すことによって約18%減少したとする結果の現時点における妥当性
 - b 4月5日の本委員会での厚生労働大臣答弁においてこどもの医療費無償化により外来が増えることとされた「比較的健康的な子供」の意味
 - c 月に3回以上受診するこどもについて受診数の減少幅に着目した場合の解釈
- カ こどもの医療費の無償化について評価する際に自己負担が受診数の減少をもたらすことに着目する必要性

仁木博文君（有志）

- (1) かかりつけ医機能関係
 - ア 主治医とかかりつけ医の違い
 - イ 厚生労働大臣個人が患者であるとした場合の主治医とかかりつけ医の違い
 - ウ 同一臓器及び同一疾病においては主治医と異なりかかりつけ医が複数いてもよいとの意見に対する厚生労働省の見解
- (2) 遠隔診療の推進関係
 - ア 遠隔診療の展望
 - イ ICT等の環境整備に向けた医師に対する研修及び費用面での支援の必要性
- (3) ニーズに応じてリハビリテーションを受けられるよう診療報酬及び介護報酬による評価を充実させる必要性
- (4) 栄養を含む医療と介護の予防の取組における費用対効果や成果を研究する必要性
- (5) 40歳台等が要支援者に必要なサービスを行った場合に介護保険料の軽減や自分が介護を受ける際に使用できるポイントを付与する仕組みを導入する必要性

(ここから内閣総理大臣出席)

小泉進次郎君（自民）

育児で肩身の狭い思いをしないよう「こどもファスト・トラック」を公共交通機関等にも広げる必要性についての内閣総理大臣の見解

吉田久美子君（公明）

「こども・子育て政策の強化について（試案）」において出産の保険適用の検討へと方向転換するに至った経緯、保険適用のメリット及びデメリット並びに保険適用にする場合にも自己負担をゼロとする必要性についての内閣総理大臣の見解

早稲田ゆき君（立憲）

- 「こども・子育て政策の強化について（試案）」の財源関係
 - ア 財源を社会保険料で賄う場合に個人と企業で年10万円の負担増になると試算しているがこの負担増が国民に受け入れられるのかとの指摘に対する内閣総理大臣の見解
 - イ 財源を社会保険料で賄う場合には年10万円の負担額になることの内閣総理大臣への確認
 - ウ 社会保険料の負担増と防衛増税は子育て世代の負担増につながり本末転倒であるとの意見に対する内閣総理大臣の見解

エ 財源確保のために高齢者の年金・医療・介護の給付抑制を行う方針の有無

小川淳也君（立憲）

- (1) 「こども・子育て政策の強化について（試案）」の財源の検討対象から社会保険料は外すと内閣総理大臣が明言する必要性
- (2) 防衛費のみを聖域化しあらゆる財源を優先的に防衛費に回そうとする理由
- (3) 自民党総裁選の勝利を目指した政策決定をするのではなく目指すべき社会の在り方をこども達に伝えるようにすべきとの意見に対する内閣総理大臣の見解
- (4) 防衛増税の具体的な時期及び進め方並びに「こども・子育て政策の強化について（試案）」の具体的な財源を衆議院解散前に国民に示す必要性
- (5) ウクライナ訪問時のしゃもじの贈呈、G7広島サミットのロゴマーク入り饅頭の配付及び駐日中国大使の離任挨拶を受けなかったことは内閣総理大臣の判断か否かの確認

池下卓君（維新）

- (1) これまでの慎重姿勢を覆し出産の保険適用を検討するのであればその経緯を内閣総理大臣が丁寧に説明する必要性
- (2) 地域完結型の医療・介護提供体制における医療・介護従事者の安全確保のための取組方針及び昨年の医師殺害事件を受けた埼玉県独自の安全確保の取組についての評価
- (3) 介護保険の被保険者の範囲の見直しについての内閣総理大臣の見解

田中健君（国民）

- (1) 後期高齢者医療制度が出産育児一時金の費用の一部を支援する仕組みを導入する本法律案の審議中に内閣総理大臣が出産の保険適用の検討に言及した理由
- (2) 所得税へのN分N乗方式の導入や出産に影響する正しい教育の充実も含めたあらゆる施策を排除せずに進めるのが異次元の少子化対策であるとの意見に対する内閣総理大臣の見解

宮本徹君（共産）

「こども・子育て政策の強化について（試案）」の財源関係

ア 財源として挙げられている社会保険料は低中所得者にとって重い負担となっていることについての内閣総理大臣の認識の有無

イ 60%の人が財源のために国民の負担が増えるのはよくないと回答した世論調査の結果についての内閣総理大臣の受け止め

ウ 世論調査の結果を受け止め社会保険料を財源としないことを内閣総理大臣が明言する必要性

仁木博文君（有志）

医療DXにおいて自己の診療情報を詳細に知ることができる仕組みを作ることが医療費の適正化につながるとの意見に対する内閣総理大臣の見解

(ここまで内閣総理大臣出席)